



養父市の未収金にかかる12月を中心とした徴収強化月間

養父市では、課題となっている市税及び公共料金などの多額の未収金解消に向け、12月を中心に「未収金徴収強化月間」と定め、9つの収納担当課で一斉に徴収体制を強化し、未収金の徴収にあたります。

1 背景

養父市では、平成20年度の機構改革により収納対策室を設置するとともに、9つの収納担当課で構成する連絡会議を設置し、連携を図りながら未収金の解消に努めてきました。

令和5年度決算で、未収金が4億1,236万円（内訳 市税7,997万円、国民健康保険税7,898万円等）となり、前年度比較で830万円減額しました。引き続き、未収金の縮減に努めます。 ※未収金の割合 $4\text{億}1,236\text{万円} \div \text{調定額}53\text{億}8,878\text{万円} \approx 7.7\%$

2 目的

- (1) 多額な市税及び公共料金等の未収金の縮減
- (2) うっかり納付忘れの方への催促
- (3) 高額滞納の未然防止
- (4) 納付が困難な者の早期把握及び対応

3 期間

令和6年12月を中心に行う。

4 対象者

- ・年度内の完納が見込めず、納付誓約等による納付の見通しが立っていない方
- ・収納担当課で選定した方（督促及び催告書を送付したが、納付・連絡がない方を中心に選定）

5 職員

収納対策連絡会議を構成する9つの担当課の課長及び職員

6 取組計画（9課の合計）

(1) 催告書及び電話

催告書の発送や電話をかけることにより、支払いを促します。

文書催告 543通

電話催促 495件

(2) 特別徴収班による訪問徴収

収納担当課ごとに特別徴収班を編成し、訪問徴収を行います。

班体制 11班 訪問 353者

(3) 兵庫県との連携

個人住民税を滞納している者に対して、共同で文書による催告を行います（約150通）

(4) 広報活動

広報紙及びケーブルテレビでの周知を図ります。

(5) 目標（9課の合計）

市税及び公共料金等の合計 32,156,000円

（内訳 現年 23,897,000円 滞繰 8,259,000円）

7 収納対策連絡会議を構成する担当課

経営企画部収納対策室、経営企画部税務課、危機管理室情報課、健康福祉部介護保険課、健康福祉部健康医療課、まち整備部土地利用未来課、まち整備部上下水道課、こども・夢・えがお部子育て応援課、教育委員会教育部 学校給食センター

【問合せ】

経営企画部 収納対策室 課長 西山 浩司 担当者 田中 智也

電話 079-662-3166